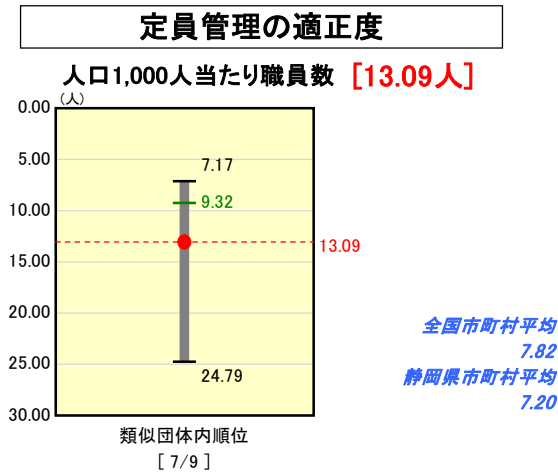
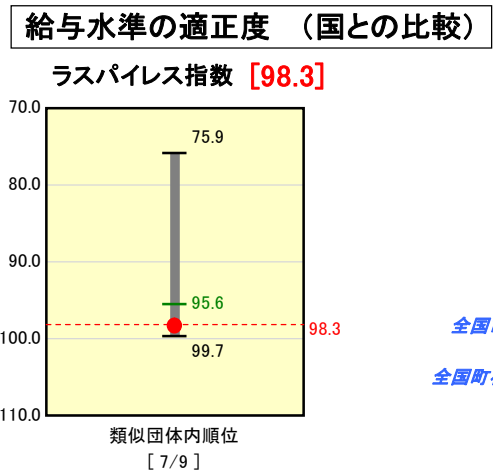
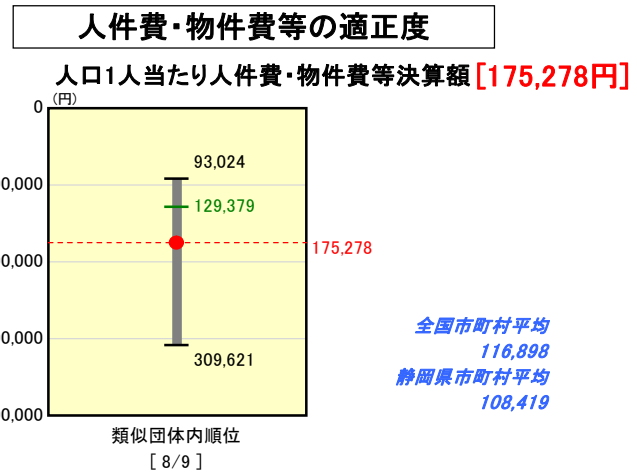
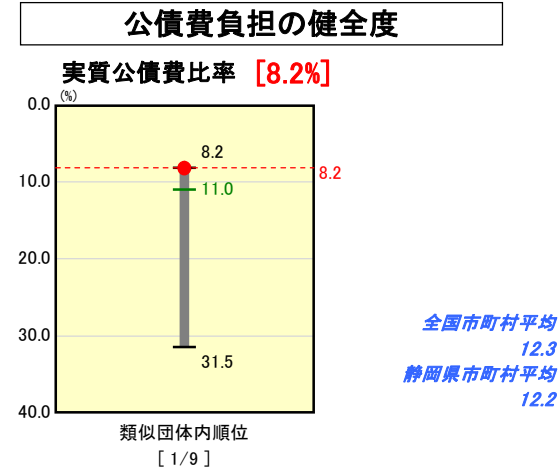
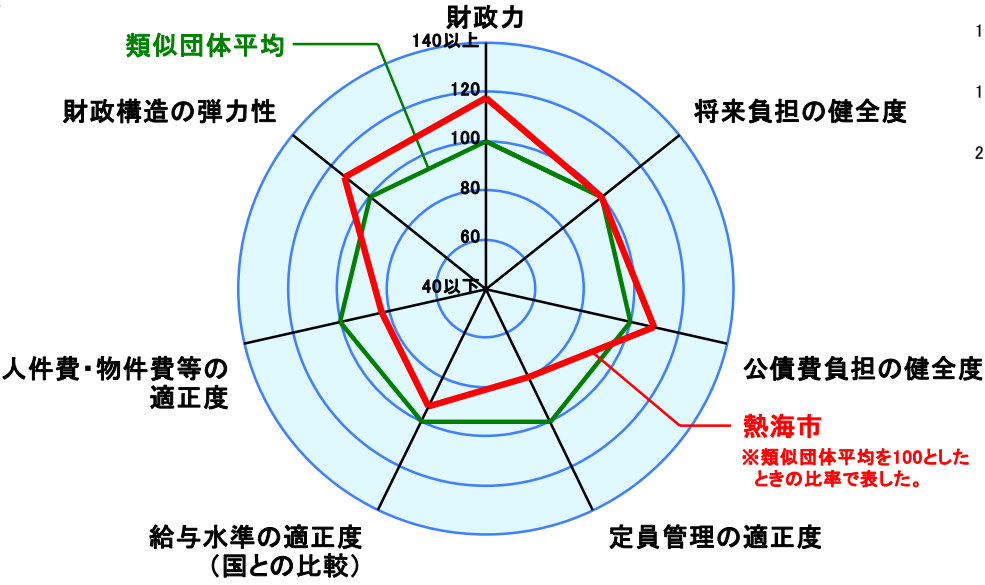
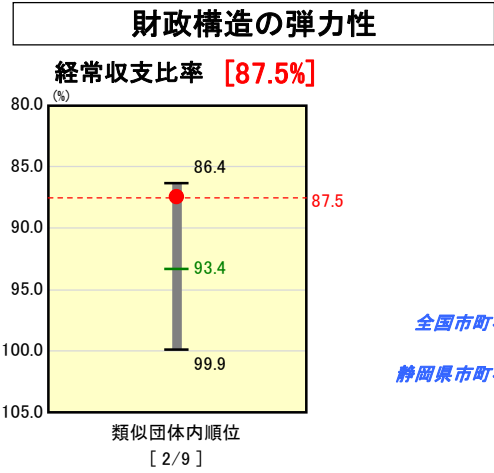
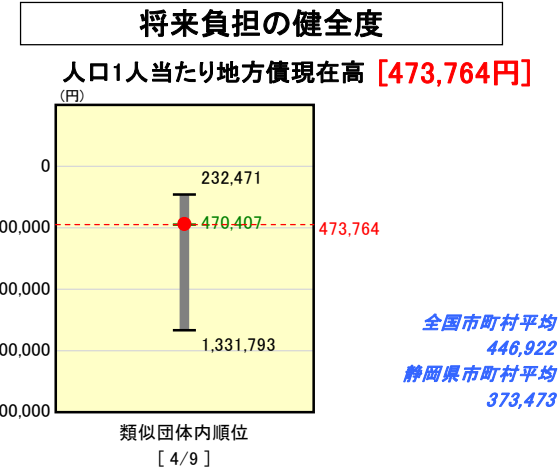
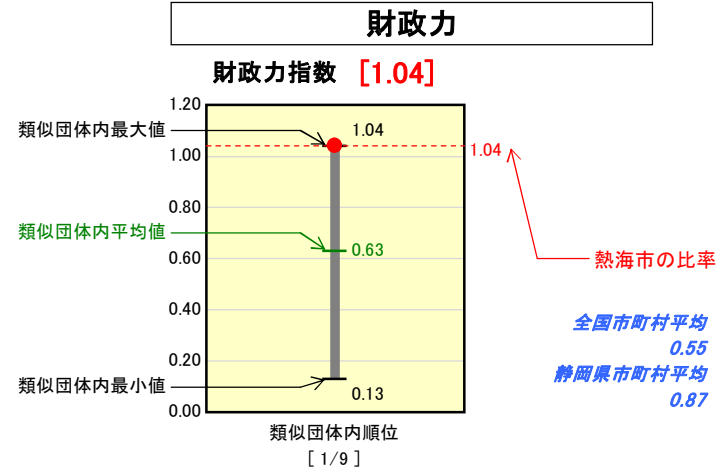


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 熱海市

人口	41,101	人(H20.3.31現在)
面積	61.56	km ²
歳入総額	18,598,254	千円
歳出総額	18,139,467	千円
実質収支	391,259	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】類似都市平均を上回っているが、市の基幹収入である固定資産税収入の落ち込みから、近年低下傾向にある。現在、収納率向上対策としてインターネット公売の導入、また未利用資産の活用として市有地の売却等に取り組む、歳入の確保に努めていく。

【経常収支比率】類似都市との比較においては昨年同様良好ではあるが、県平均を下回っている。県内市町では上位にある高齢化率(当市35.2% 県平均39.5% H20.4.1現在)に加え、高齢者人口に占めるひとり暮らしの割合も県内トップ(当市29.5%)であることから扶助費等の義務的経費が増加傾向にある。こうした状況ではあるが、昨年策定した行財政改革プランにもとづき、人件費削減(市長30%、副市長20%、職員平均10%)等で経常経費圧縮に努めていく。

【ラスパイレス指数】当該数値は類似都市平均(95.6)・全国市平均値(97.0)を上回る98.3となっているが、すでに各種手当については国の基準に準拠しないものは廃止又は廃止の条例化をしている。今後も手当の見直しを行うとともに、行財政改革プランに基づく職員給与のカットを実施し、より一層の適正化を目指す。

【実質公債費比率】投資事業の適切な取捨選択の結果、現時点では類似団体及び県内市町の平均を下回っている。しかし、平成7年度以降、新清掃工場建設事業等の大規模建設事業を行っており公債費の増加要因がある。このため、歳入に見合った投資的事業を選択の上起債の新規発行を抑制し、将来の数値の上昇を抑えていく。

【人口1人当たり地方債現在高】全国・県内類似団体平均を上回っているが、平成13年度以降減少している。前述のとおり、今後は新規起債発行を抑制し、財政健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】観光地である当市は、住民のみならず観光来遊客に対しても良好な環境や安全・安心を提供するために人員配置を行ってきた。このため類似団体、県内市町の平均に比べて上回っている。現在、行財政改革プランに基づき退職者不補充や、機構改革による組織の効率化に努めており、平成23年度末までに118人の削減を目標としている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】前述のとおり、観光地特有の行政需要に対応するために、行政運営を行ってきた結果、類似団体に比べても当該指標は平均を上回っている。現在、行財政改革プランを推進しており、財政健全化を目下の目標として取り組んでいる。